平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

成果指標 の達成度

目標値より高い

※色	付きのセル	のみ入え	カしてく	ださい。ま	た、彳	丁・列の:	挿入や削除は	絶対に行わな	いでください。				
会	計款	項	目	事業コード			=======================================	業名				標の達成度の要因分析	
	般 07	01	02	0402	曲	小企業#	辰興融資事業	!					その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)
			02	0.102		, II / N	W7 CHAPE T- N	•					新規実行件数が増加(新規貸付 231,670千円 (58件):
総合	分野しごと											円 (12件) の増) しており、	設備投資などにより経営の安定化が図られている状態にあ
計画	以東		業の振興		,					る。			
	施策	1 技	術力・経	怪営力の向_	<u> </u>								
目的	地場企業	の経営第	安定										
対象	市内中小	企業者											
辛瓜	資金調達	ナ. 士坪	1 奴農史	ウナ.回て						目		共関与の妥当性	中小企業者へ事業資金の融資を円滑に行う制度であり、現下の経
思区	賃金調達	ど又抜	し経呂女	止を凶る						的妥	0 3	妥当である	済情勢にあっては、経営の安定に欠かせない制度である。
事	業概要 …上	記目的を	主実現する	ための事業	手法を	記載する	こと			当	اِ	見直し余地がある	
	小企業振興	114-12-4	, ,							性	- 1	妥当でない	
		滑な事業	業資金の	調達を支援	きするた	とめ、融	資原資を金融	機関に預託し	、10倍の融資	有		見の向上余地	県の保証協会のモデル要綱に沿って毎年経済状況を勘案し、独自
枠を			e							効		句上余地がある	の制度設計をしており、今後も限度額、貸付期間等を利用しやす
							安定資金、特	産品開発資金		件	1	 り上余地がない	一い条件となるように努めていく。
	小企業振興				,		호인 1. /미글로V의	人加土地外					
	小企業の経 小企業震災			(の、触)	に徐る	5利士の	一部と保証料	主観を開稿		効		℄費・人件費の削減余地	事業費については、資金需要から適正な預託額となるように努め
				宝な呼けた	古内口	九小企業	老に対し 励	次にかかる到	子の一部と保	率		事業費の削減余地がある	ており、削減の余地はない。
							石に対し、融 保証料全額を		100 即C床	性	-	人件費の削減余地がある	
HITT-/1- I		(2,000	//3 1 G b		131 (.017 C		IIII/PH /				ごちらも削減余地がない	
										公		と負担の適正化余地	当該事業の対象条件に合致する事業者であれば、平等に融資を受
										平		受益機会の見直し余地がある	けることが可能であることから、受益機会は適正である。
4	民参画の有続	# <u>(</u>	対象外)	性		費用負担の見直し余地がある	
l nt	民協働の形態	(E)	共催				会・協議会	事業協力・	協定			適正である	
			後援・協			補助・助	.,,.	委託		総	総合割	価 …上記評価結果の総括	
Ý:	5動指標 (上	記 事業権	既要」に対	応) !	単位		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)				
① 3	頁託額			=	千円	計画	800,000	800, 000					
						実績	500, 000	500, 000					
2 7	蚀資残高			=	千円	計画	6, 000, 000	6, 000, 000					
						実績	2, 302, 905	2, 037, 400		< H	126事	後評価>	
3						計画					-	2 ****	とともに、設備投資を誘発することにより、市全体の産業の
		÷= [± == = .		1	14 /Ja	実績	0.0 年 時(井)	0.5 fr ph://dr/eh)	20 F PF(=1 ==)			発展を下支えする必要がある。	
瓦	以果指標 (上	記「恵凶」	」に対応)		単位		1 24 (2 - 12 0	27年度(実績)	28年度(計画)				
① 亲	所規融資実行	5件数		=	f円	目標	110 147	149					
						実績	147	149					
2						目標							
						実績目標							
3						実績							
						天 稱							

0

目標値より低い

概ね目標値どおり

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	B	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0402	中小企業振興融資事業

単位: 千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
	事業費	651, 676	633, 977		△ 17,699
	国・県				
財源	地方債				
内訳	その他	500, 000	500, 000		
	一般財源	151, 676	133, 977		△ 17, 699

事業期間	単年度繰返	\bigcirc	期間限定	〔平成	年度	\sim $\bar{2}$	区成	年度〕
			WILLIAM VC					

部重点施策における目標

資金需要に応じた融資制度の運用

事業開始の背景・経緯

市内の中小企業者に対し、円滑な事業資金の調達を支援することにより、中小企業の育成を図るこ とを目的に実施している。

事業概要

- ○中小企業振興融資 500,000千円
- 中小企業の円滑な事業資金の調達を支援するため、融資原資を金融機関に預託し、10倍の融資枠 を設定
- ・資金の種類: 運転資金、設備資金、開業資金、経営安定資金、特産品開発資金
- 〇中小企業振興融資利子·保証料補給 39,913千円
- 中小企業の経営基盤の安定のてめ、融資に係る利子の一部と保証料全額を補給
- ○中小企業震災融資支援

東日本大震災により著しい被害を受けた市内中小企業者に対し、融資にかかる利子の一部と保証 料全額を補給(2,000万円を限度として利子(3年)と保証料全額を補給)

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

引き続き、中小企業者、金融機関と情報交換を蜜にしながら本事業を実施していく

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 藤原啓昭 内線 (単位:千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 中小企業振興融資事業 500,000 千円

中小企業の資金需要に応えるため、融資原資を金融機関に預託し、円滑な事業資金の調達を支

《内容》協調倍率 10倍

取扱先:岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、花巻信用金庫、花巻農協

資金の種類	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
運転資金	37, 500	7年(据置1年)	3年以内	3年以内	
設備資金	37, 500	10年(〃1年)	2. 7%	0.8%	全額
開業資金	16, 000	7・10年(〃1年)	3年超	3年超	0.45%~
経営安定資金	25, 000	10年(〃1年)	2.9%	0.9%	1. 70%
特産品開発	12, 500	7・10年(〃1年)		全額	

単位:千円

	H26末		H27末			
新規貸付	返済額	残高	新規貸付	返済額	残高	
642, 550	1, 050, 752	2, 302, 905	551, 690	817, 195	2, 037, 400	

② 中小企業振興融資利子·保証料補給事業 39,886 千円

中小企業の経営基盤安定を支援するため、融資にかかる利子及び信用保証料を補助する。

《内容》中小企業振興融資利子補給補助金

19,737 千円 19,760 千円

中小企業振興融資保証料補給補助金 《他経費》利子補給計算業務委託料 389 千円



平成 27 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

Welle is every consider a second of the property of the proper									
	会計	款	項		事業コード	事業名			
	一般	07	01	02	0402	中小企業振興融資事業			

(単位:千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

3 中小企業震災融資支援事業

94,091 千円

東日本大震災により著しい被害を受けた市内中小企業者に対し、利子および信用保証料を補給する。

○利子補給補助金

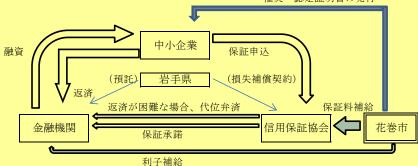
85,755 千円

○保証料補給補助金

8,336 千円

区分	資金使途	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
県制度	運転・・設備	80,000千円	15年(据	10年以内 1.5%	なし	「罹災証明書」の 発行を受けた方に ついて全額
市の補助 対象		上記のうち、20,000 千円を限度として利 子・保証料の補給を	置3年)	10年超 15年以内 1.7%	3年に限 り全額	「認定証明書」の 発行を受けた方に 対して全額

罹災・認定証明書の発行



※平成27年度の新規融資については、利子補給・保証料補給は実施しない。 (平成26年度までの融資案件への利子補給・保証料補給を実施)